



代表取締役社長 綾森 豊彦

私たちは文化事業を通じて、 国際社会に貢献します

日本出版貿易株式会社

証券コード：8072

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第79期中間事業報告書をお届けし、当社グループの事業状況ならびに今後の取り組みなどについてご報告いたします。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用情勢は着実に改善、個人消費も持ち直し、企業収益も高い水準で底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続いております。海外経済においても緩やかな回復基調にあるものの、米中を中心とする通商問題に関する緊張の増大、中国経済の先行き、英国のEU離脱問題の動向など、留意が

必要な事象は数多くあると思われま

す。当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、文具・雑貨類及び語学書の輸出は増加、大学図書館向けマーケットも堅調に推移したものの、CD輸出は大型新譜の発売が少なく不振となったことから減収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、一部振るわない部分があったものの、K-POPの大型新譜が相次いで発売されたことに加え、ネット向け販売及び語学テキストの受注も好調に推移したことから増収となりました。

為替につきましては、前第2四半期連結累計期間がドル高、ウォン安の影響で1千6百万円に及び多額の為替差益が計上されたのに対し、当第2四半期

連結累計期間はドル安、ウォン安の傾向となった結果、為替差益は1百万円に留まり、前年同四半期比では経常利益を押し下げる要因となりました。

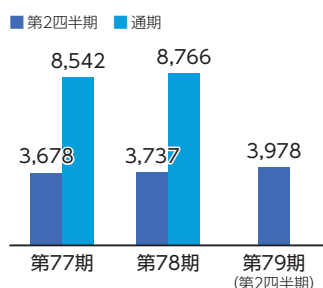
その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高39億7千8百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益1千7百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）、経常利益2千万円（前年同四半期比22.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6百万円（前年同四半期比15.0%増）と、増収増益となりました。

株主の皆様方におかれましては、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

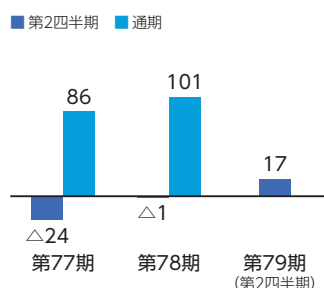
2019年12月

■ 連結財務ハイライト FINANCIAL HIGHLIGHTS

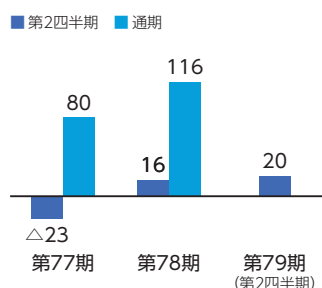
▶ 売上高 (百万円)



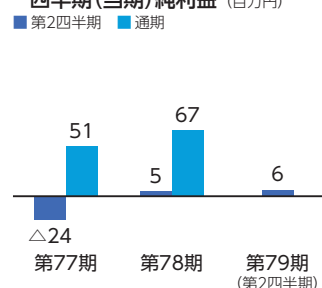
▶ 営業利益 (百万円)



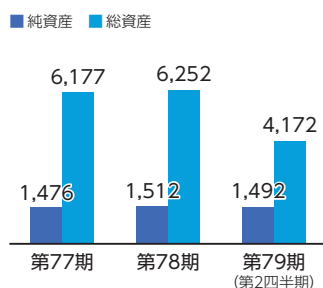
▶ 経常利益 (百万円)



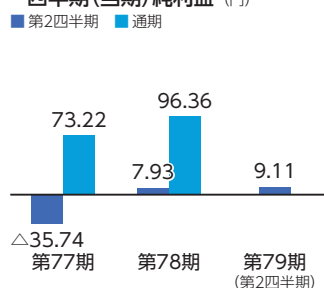
▶ 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)



▶ 純資産/総資産 (百万円)



▶ 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)



● ホームページの紹介



当社では、株主・投資家の皆様に向けて、決算情報などのIR情報を、タイムリーに提供することを心がけております。また、会社案内をはじめ、取扱商品、PR情報等、様々な情報をお伝えするホームページを開設しております。ぜひ、ご覧ください。

日本出版貿易

<http://www.jptco.co.jp/>

日本出版貿易株式会社(JPTグループ)が日本と世界を結ぶ 異文化交流の架け橋となる国際ネットワーク

海外での事業活動

当社及び海外グループ企業は、創立以来、わが国の優良出版物をはじめ音楽・映像ソフトや日本の優れたステーションナリー、雑貨及びワールドジャパン商品などを海外ローカル市場の大手小売店、世界の国々で活躍する在留邦人、大学図書館、日本研究機関、日本人学校などへ輸出するとともに、海外からも洋書、音楽CD及び雑貨を輸入してきました。これらの事業は、海外主要拠点に配置した現地法人子会社、関連会社を結んだ国際ネットワークを通じて行われています。

JPTグローバルネットワーク

JPT EUROPE LTD.

英国ロンドンにおける日本書籍、日本語教材、文房具、生活雑貨の専門店として、2000年に設立し、日本人だけでなく多くのローカルの方々から日本の文化教材を販売しております。欧州の拠点として、日本語教材、文房具・雑貨のオンライン販売・卸販売を推進しています。
住所：Office 1, 289 Kennington Lane, London, SE11 5QY U.K.



株式会社日貿出版社

水墨画・水彩画等の趣味、実用書を中心に出版を行っており、全国の書店や海外からも好評を得ています。
住所：東京都文京区本郷5-2-2

JPT FRANCE S.A.R.L.

発展的に事業の大きな転換を図る為、2016年に解散したCulture Japon SASをJPT FRANCE S.A.R.L.と商号を変更し、2018年、新たに設立いたしました。ジャパンエキスポでの日本事務局運営支援業務を中心とした事業を行っております。欧州本土のJPTグループ拠点として重要な役割を担っています。
住所：66 Avenue des champs-elysees 75008 Paris FRANCE



JPT AMERICA, INC.

1962年設立以来、当社の米国拠点として日本語教材、語学書、和書籍、和雑誌、日本文化関連英文出版物、文房具、紙製品、生活雑貨、伝統工芸品などの卸販売を行っています。また、米国製品の日本への輸出、情報収集と本社駐在業務など重要な役割も担っています。
住所：1760 Buchanan Street, Suite 1 San Francisco, CA 94115, U.S.A.



SANKO KITCHEN ESSENTIALS

サンフランシスコ市のジャパントウンにて長年にわたり陶器・キッチン雑貨を販売してきた店舗"Sanko Cooking Supply"の事業を継承し、新たに"SANKO KITCHEN ESSENTIALS"として再出発、2017年にリニューアルを行いました。伝統工芸品、民芸品を広く扱い、日本の食器・雑貨の良さを米国の方々へ紹介しております。
住所：1758 Buchanan Street San Francisco, CA 94115, U.S.A.



L.A. Office

米国の物流拠点として、在庫の保管と全米に広がる顧客への出荷、日本からの貨物の転送を行っています。またセールスオフィスも兼ね、雑貨の拡販を行っています。
住所：243 E. Redondo Beach Blvd. Gardena, CA 90248 U.S.A.



HAKUBUNDO, INC.

Ward Center店

ホノルルを拠点として和書籍、和雑誌、日本伝統工芸品、文房具、キャラクター雑貨、アニメ雑貨、日本語関連出版物、ハワイオリジナル商品の小売と卸売を行っています。
住所：1200 Ala Moana Blvd. #649 Honolulu, HI 96814, U.S.A.



Pearlridge Center店

Pearl Harbor近郊の大型ショッピングセンター、Pearlridge Center内にてオフ西部在住のローカルの方々に向けて日本のステーションナリー、キャラクターグッズ、ぬいぐるみ、アニメ商品の販売を行っています。
住所：98-1005 Moanalua Rd. #823 Aiea, HI 96701, U.S.A.



海外事業部トピックス

JPT AMERICA, INC. 創立40周年

米国現地法人のJPT AMERICA, INC. (旧JP TRADING, INC.) は2019年10月1日に創立40周年を迎えました。

当社の海外子会社戦略は1962年(昭和37年)に出版物ならびに雑貨の輸出拠点と洋書買付を目的として米国日貿をアメリカ東海岸バーモント州に設立したところから始まりました。その後、1979年(昭和54年)に西海岸に移転、サンフランシスコ近郊のプリズペーン市にて再スタートを切りました。米国販売の役割を担うJPT AMERICA, INC.が新組織として設立されてから今年(2019年)で40年になります。ひとえに株主様、取引先様の支えのおかげです。

JPT AMERICA, INC.は1987年(昭和62年)に事業の拡大を図りロサンゼルス、リトル東京のNippon Books Co.を買収し、サンタモニカに新たに日本語教材専門店をオープンしました。2008年の世界金融危機以降、米国経済停滞の影響により店舗を整理して卸事業に集中し物流センターをロサンゼルスに移転しました。現在では大手文具メーカー数社と米国販売代理店契約を締結、更に新規事業として2017年(平成29年)にサンフランシスコのジャパントウン内に日本の陶器や漆器、地方産品であるお茶・食品・調味料を販売する直営店SANKO KITCHEN ESSENTIALSをオープンし世界で注目されている日本の食文化をアメリカ人に紹介し好評をいただいております。

当社の海外子会社JPT AMERICA, INC.がアメリカの地に根付き、日本人駐在員、日系人の方々だけでなくローカルの方々へ受け入れられているのは、現地の皆様へ愛される企業として永年実績を積み重ねてきた結果であると自負しております。

JPT AMERICA, INC.は、当社の経営理念である「私たちは文化事業を通じて国際社会に貢献します」というミッションを達成する為の重要な子会社として、今後もさらなる米国市場開拓に邁進してまいります。



◆創立40周年を記念し、新たに企業ロゴを制定しました。

セグメント別事業の概況

当社グループの事業は以下のセグメントで分類しております。

出版物・雑貨輸出事業

日本の書籍・雑誌、学術誌、CD・DVD、文具・雑貨等、多岐にわたる商品を輸出しております。主要な海外展示会やイベントにも出展し、創業来培ってきた実績をもとに、世界中のお客様からの多様なニーズにお応えして参ります。

売上高 **701**百万円 (前年同四半期比 6.8%減)

営業利益 **2**百万円 (前年同四半期比 88.7%減)



輸出事業は、文具・雑貨類につきましては、各地展示会への出展、参加により新規仕入先の拡大、取引先への提案強化の継続により好調に推移、語学書はきめ細かい対応が評価され売上拡大しております。また、大学図書館向けマーケットにおいても、顧客対応のレベルアップに努めており、堅調に推移したものの、CD輸出は大型新譜の発売が少なく、新規顧客の開拓で補てんを図りましたが、及ばず減収となりました。

利益面では、原価率は前年同四半期並みでありましたが、減収に比例し売上総利益が減少、加えて業務効率化を目的としたシステム開発費用が増加し、営業利益は大きく減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は7億1百万円(前年同四半期比6.8%減)、営業利益は2百万円(前年同四半期比88.7%減)となりました。

メディア事業

国内有数の取扱規模を誇る輸入CD・DVDをはじめ、雑貨等を国内向けに卸販売しております。また、一部の海外レーベルについては国内総代理店を担っており、自社オリジナル商品の開発や、複合的な商品を取り扱った売り場づくりの提案といった業務も手掛けております。

売上高 **1,748**百万円 (前年同四半期比 19.7%増)

営業利益 **69**百万円 (前年同四半期比 202.6%増)



主力商材である輸入CDにつきましては、K-POPの大型新譜のリリースが相次いでなされ、売上に大きく貢献いたしました。また、音響関連商品や自社オリジナルシリーズを主体とするクラシックは苦戦が続いているものの、ネット事業者向けにはK-POPのみならず幅広く商材を提供したことにより受注が好調であったことやデジタル関係の商材も売上が拡大していることから、増収となりました。

利益面では、K-POPの価格競争の激しさが若干緩和されたことにより原価率は若干改善、営業費用は運賃等の変動費の増加を最小限に止め、営業利益は大幅に増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は17億4千8百万円(前年同四半期比19.7%増)、営業利益は6千9百万円(前年同四半期比202.6%増)となりました。

洋書事業

英語学習教材をはじめ、日本語教育教材・日本語関連書籍などの語学教材において幅広い取り扱いがあり、これらを全国の書店、大学生協、書籍取扱業者や、英語塾、英会話学校などのお客様にご利用いただいております。英語教育の早期化や、外国人留学生の増加といった、業界の動向にも迅速に対応して参ります。

売上高 **1,131**百万円 (前年同四半期比 1.0%増)

営業損失 **12**百万円 (前年同四半期は営業損失18百万円)



代理店を務めております学術雑誌の売上減少に歯止めがかけられないものの、大手英語テキスト出版社様との戦略的互恵関係の深化を通じて、大学の採用品(教科書)の出荷は堅調に推移、英語塾、英会話学校など新たな販路も拡大を続けており、東南アジア留学生の増加による日本語テキスト類の販売も順調であることに加え、季節商品である輸入カレンダーも例年通り出荷したことから、増収となりました。

利益面では、原価率は前年同四半期並みに推移し、運賃、アルバイト人件費等の変動費が高騰する中、業務効率化により経費を圧縮した結果、営業損失は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は11億3千1百万円(前年同四半期比1.0%増)、営業損失は1千2百万円(前年同四半期は営業損失1千8百万円)となりました。

不動産賃貸事業

本社ビルであります新日貿ビルにおいて、オフィスビルの賃貸を行っております。

売上高 **38**百万円 (前年同四半期比 5.2%増)

営業利益 **21**百万円 (前年同四半期比 31.3%増)

本社でのテナント事業は、前第2四半期累計期間満室稼働となった時期が7月であったことから、未一巡効果により増収となりました。また、原価につきましても前第2四半期累計期間に発生した一時的な修繕費用が当第2四半期累計期間には発生していないため、原価率が大幅に改善し、営業利益も大幅に増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は3千8百万円(前年同四半期比5.2%増)、営業利益は2千1百万円(前年同四半期比31.3%増)となりました。

J P T イチオシ情報

For Mr Lawrence～坂本龍一ピアノ曲集 (5CD) イエローン・ファン・フェーン、サンドラ・ファン・フェーン レーベル Brilliant Classics

ミニマル・ミュージック・スペシャリストが弾く坂本龍一の音楽！

For Mr. Lawrence～坂本龍一：ピアノ曲集！

オランダのミニマル・ミュージックのスペシャリスト、ファン・フェーンによる坂本龍一のピアノ曲集。オリジナル・ピアノ曲のほか、室内楽曲、映画音楽、CM音楽などのピアノ編曲作品も多数収録し、全部で85曲という大規模なものとなっています。坂本龍一のピアノ音楽といえば、オリジナルのほか、本人の弾く「playing the piano」シリーズなどでの表情豊かな演奏も有名で、さらに岡城千歳が2000年、2001年、2018年にリリースした3枚のアルバムも高評価を得てきました。今回はミニマル&アンビエントの大家による演奏ということで、岡城千歳のエッジの効いたシャープな演奏とはおそらく対照的なものになると思われそうですが、坂本龍一の音楽にはもともと高度なアンビエント性も備わっており、期待の持てるアルバムとなっております。

イエローン・ファン・フェーン

1969年生まれのオランダ人の作曲家。7歳でピアノを学び始め、ユトレヒト音楽院を卒業後、1993年に国家演奏家資格を取得。プロの演奏家としてペーテル・エトヴェシュやロバート・クラフトが指揮するオーケストラとも共演し、また海外ではリサイタルを開催。

これまでCD185枚分のアルバムを制作。代表作は、ミニマル・ピアノ・コレクション(現在第28集まで)、エリック・サティ：ピアノ曲全集(9CD)、マックス・リヒター：ピアノ作品集、マイケル・ナイマン：ピアノ作品集(2CD)、ニーチェ：ピアノ作品集、マイク・オールドフィールド：チューブラー・ベルズ、ヤン・ティルセン：ピアノ作品集(2CD)等。

サンドラ・ファン・フェーン

4作品で共演するサンドラはイエローンの妻。1968年生まれのオランダ人で、イエロンと同じくユトレヒト音楽院でピアノを学んでいます。結婚前はサンドラ・モルの名で活動し、レコーディングも行っております。



■ 会社概要 (2019年9月30日現在) CORPORATE DATA

商号 日本出版貿易株式会社
 代表者 代表取締役社長 綾森 豊彦
 創立 1942年(昭和17年)1月28日
 資本金 430,000,000円
 従業員数 113名
 本社所在地 〒101-0064
 東京都千代田区神田猿樂町一丁目2番1号
 営業所 九州営業所
 〒810-0022
 福岡市中央区薬院四丁目5-2 ARKヴィラ薬院206号

事業内容 書籍、雑誌等一般出版物、学術文献、各種教材、音楽関連ソフト及び雑貨品等の輸出入並びに国内販売。不動産の賃貸及び管理。

役員・監査役

代表取締役社長 綾森 豊彦 取締役 林 恭彦
 常務取締役 近藤 隆一 常勤監査役 宮川 修
 常務取締役 吉澤 和宏 社外監査役 片岡 義正
 取締役 松並 恒次 社外監査役 釜井 隆介

子会社・関連会社

JPT AMERICA, INC.
 HAKUBUNDO, INC.
 JPT EUROPE LTD.
 JPT FRANCE S.A.R.L.
 株式会社日貿出版社

■ 株式の状況 (2019年9月30日現在) STOCK INFORMATION

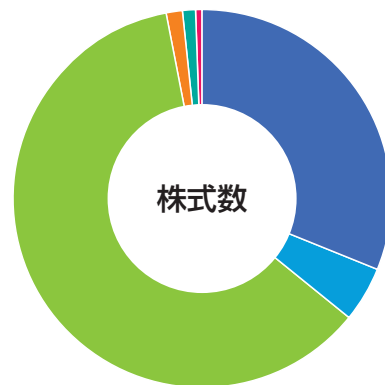
発行可能株式総数 2,400,000株
 発行済株式の総数 700,000株
 株主数(自己名義株式除く) 365名
 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社トーハン	150,000	21.50
丸善雄松堂株式会社	70,000	10.03
株式会社講談社	55,400	7.94
有限会社宮脇商事	50,000	7.16
中林 三十三	34,400	4.93
ファーストインベスターズ株式会社	24,100	3.45
株式会社三井住友銀行	24,000	3.44
タスマン株式会社	20,000	2.86
日本出版貿易取引先持株会	19,400	2.78
株式会社大原本店	16,400	2.35

(持株比率は、自己名義株式を控除して計算しております。)

(持株比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。)

所有者別株式分布状況



個人・その他	218,278株	(31.18%)
金融機関	32,700株	(4.67%)
その他の国内法人	428,296株	(6.19%)
外国人	9,860株	(1.41%)
証券会社	8,263株	(1.18%)
自己名義	2,603株	(0.37%)

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 上場証券取引所 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)
 期末配当金受領株主確定日 3月31日
 公告の方法 当社の公告方法は、電子公告といたします。
 公告掲載URL <http://www.jptco.co.jp/>
 (ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告
 をすることができない時は、東京都において発行される
 日本経済新聞に掲載いたします。)
 株主名簿管理人/
 特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 電話 0120-782-031(通話料無料)
 同連絡先 郵送先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 [受付時間 9:00~17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く)]
 ホームページ <https://www.smtb.jp/personal/agency/>

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問い合わせください。なお、三井住友信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。